

平成 27 年度予算の概要

予算委員会調査室

一般会計予算 96 兆 3,420 億円（前年度当初予算比+0.5%）

一般会計・特別会計歳出純計 238.0 兆円（+0.3%）

→図表 1～3

一般会計予算規模は 96.3 兆円と前年度当初予算比 0.5%増となり（以下、特に断りのない限り「前年度当初予算比」とする。）、当初予算としては過去最大となった。社会保障関係費、防衛関係費及び国債費は、前年度より増加率は低下したものの、引き続き増額された。一方、文教及び科学振興費は減額に転じたほか、地方交付税交付金等は地方税収の改善等を受けて引き続き減額された。平成 25 年度以降増加傾向にある公共事業関係費はほぼ横ばいとなった。

歳入面では、税収について 9.0%増の 54 兆 5,250 億円が見込まれており、2 年連続で 50 兆円を超えたほか、決算との比較では平成 3 年度決算（59 兆 8,204 億円）以来の規模となった。公債金は 10.6%減の 36 兆 8,630 億円と見込まれ、歳出に対する割合（公債依存度）も 38.3%となった。公債金の予算額及び公債依存度は、いずれも 21 年度当初予算以来の低い水準となった。

なお、一般会計と特別会計の歳出純計は、238.0 兆円（+0.3%）となった。社会保障関係費が 83.0 兆円（+5.6%）、国債費が 90.1 兆円（▲1.5%）で、この 2 つで歳出純計全体の 72.7%を占めている。

◇歳 出

基礎的財政収支対象経費 72 兆 8,912 億円（+0.4%）

→図表 1、3、4

基礎的財政収支対象経費は、0.4%増の 72.9 兆円となった。主要経費別の内訳を見ると、社会保障関係費は 31 兆 5,297 億円（+3.3%）となり、2 年連続で 30 兆円を超えた。平成 26 年 4 月の消費税率 8%への引上げに伴う消費税増収分を社会保障の充実に充てるとして、子ども・子育て支援新制度の実施、医療・介護サービスの提供体制改革、難病患者への助成、遺族基礎年金の対象拡大等を実施するため、6,786 億円（国・地方の合計で 1 兆 3,620 億円規模）が計上された。なお、27 年 10 月に予定されていた消費税率 10%への引上げが延期されることとなったため、低所得者の介護保険料軽減率拡大の完全実施や、低

所得の年金受給者への給付金支給、年金受給資格を得られる加入期間の短縮（25年から10年へ）は延期となった。歳出抑制の面では、介護報酬が全体で2.27%減額されることとなり、9年ぶりの減額改定となった。また、年金分野では、賃金や物価上昇分よりも年金支給額を抑えるマクロ経済スライドが、16年度の制度導入以降初めて発動することになる。さらに、生活保護費は住宅扶助及び冬季加算の切下げにより、歳出の伸びを抑制する。

公共事業関係費は5兆9,711億円（+0.04%）となり、3年連続の前年度比増であるが、増加率は縮小し、ほぼ横ばいとなった。老朽化したインフラの維持管理対策に3,954億円（+11.0%）が計上されたほか、防災・安全交付金に1兆947億円（+1.0%）、効率的な物流ネットワーク強化のために2,379億円（+1.0%）が計上された。整備新幹線については、早期開業のため国費を追加投入して建設を前倒しすることが決定され、公共事業関係費としては755億円（+4.9%）が計上された。

防衛関係費は4兆9,801億円（+2.0%）となり、3年連続で増加した。周辺海空域の監視体制を強化するための固定翼哨戒機P-1の20機調達（27年度国庫債務負担行為に特定防衛調達航空機購入として3,432億円（限度額）計上）に当たっては、7年の一括契約により費用低減（総額417億円減）を図るが、5年を超える長期契約の締結には立法措置が必要である。また、国境付近の監視体制を整備するための与那国島への部隊新規配置（2億円）、新防衛大綱に盛り込まれた島しょ防衛を専門とする水陸機動団の新規編成の費用（179億円）等が計上された。

文教及び科学振興費は5兆3,613億円（▲1.3%）となった。国立大学法人運営費交付金は1兆945億円（▲1.6%）が計上され、優れた研究実績や積極的な海外展開等の取組に応じて重点配分される。また、公立義務教育諸学校の教職員定数については100人の純減となり、2年連続で純減となった。スポーツ予算では、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた準備に132億円（+38.8%）と大幅増額された。科学技術振興費は、1兆2,857億円（▲3.9%）となったが、難病・小児慢性特定疾患のための医療費助成制度創設に伴う社会保障関係費への統合（540億円）の影響を除けばほぼ横ばい（+0.2%）となる。

経済協力費は5,064億円（▲0.7%）、政府開発援助（ODA）は5,422億円（▲1.5%）と、いずれも16年連続の減額となった。27年度の政府全体のODA事業量（一般会計ODA予算（当初+前年度補正）、円借款、国際機関向け抛出国債等の合計）は、1兆9,550億円程度（26年度ODA事業量比+0.9%）となる。無償資金協力は3.7%減（1,605億円）、JICA技術協力は2.6%減（1,464

億円)と、いずれも減額されている一方、外務省の任意拠出金は15.6%増(274億円)と増額され、重要外交課題に沿って配分されている。また、27年2月10日に閣議決定された新ODA大綱は、災害救助等の非軍事目的であれば、相手国の軍が関係していても、開発協力の可否について個別具体的に検討することとなり、援助対象が実質的に広がることになるとみられる。

地方交付税交付金等(地方特例交付金を含む)は、一般会計ベースで15兆5,357億円(▲3.8%)と5年連続の減額となり、交付税及び譲与税配付金特別会計の出口ベース(地方特例交付金を含まず)では16兆7,548億円(▲0.8%)と3年連続の減額となった。21年度からリーマンショック後の景気悪化を踏まえて加算する措置として設けられた別枠の加算は2,300億円(▲62.3%)に減額された。また、地方公共団体が雇用や人口減対策などの地方創生に取り組むため、地方財政計画の歳出に、まち・ひと・しごと創生事業費(仮称)が新設された。その財源は、地域の元気創造事業費や地方交付税の歳出特別枠の一部の振替えのほか、税の偏在是正や地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用等による新規財源により賄うこととなっている。

国債費 23兆4,507億円(+0.8%)

→図表1、3、4

国債費は当初予算ベースで7年連続の増加となり、過去最高額となった。利払費等は、想定金利を前年度と同じ1.8%とし、10兆1,472億円(+0.2%)となった。国債費が歳出全体に占める割合は、27年度予算では24.3%と、過去20年間はおおむね2割程度で推移している。社会保障関係費の次に大きな割合を占めており、予算の硬直化を招く一因となっている。

◇歳入

租税及印紙収入 54兆5,250億円(+9.0%)

→図表1、3、5、6

その他収入 4兆9,540億円(+7.0%)

租税及印紙収入は、景気回復等により当初予算ベースで5年連続の増収が見込まれ、所得税は16兆4,420億円(+11.2%)、法人税は10兆9,900億円(+9.7%)と見込まれている。なお、前年度補正後予算比では所得税+4.0%、法人税+4.5%となる。また、消費税は17兆1,120億円(+11.6%)と見込まれ、租税及印紙収入に占める割合が2年連続で3割を超えた。

その他収入については、日本銀行納付金の上振れ等により7.0%増の4兆

9,540 億円が見込まれている。

公債金	36 兆 8,630 億円 (▲10.6%)
公債残高 (27 年度末)	807 兆 911 億円 (+29 兆円)

→図表 1、3、5、7

公債金は、36 兆 8,630 億円 (▲10.6%) が計上された。中でも特例公債は 30 兆 8,600 億円 (▲12.4%) と大幅に減額された。一方、4 条公債は 6 兆 30 億円 (+0.02%) とほぼ横ばいとなった。公債発行額は 21 年度当初予算以来の 30 兆円台に低下し、歳出に対する割合 (公債依存度) も 38.3% と、21 年度当初予算以来の 30% 台となった。

27 年度末の公債残高は 807 兆 911 億円と、前年度末に比べ 29 兆円増加する見込みである。

◇特別会計

東日本大震災復興特別会計	3 兆 9,087 億円 (+7.2%)
--------------	----------------------

→図表 8

東日本大震災復興特別会計の 27 年度予算規模は、7.2% 増の 3 兆 9,087 億円が計上され、2 年ぶりの増額となった。

歳出は、被災者の見守りや被災した子どもに対する支援事業を一括化した「被災者健康・生活支援総合交付金」(59 億円) が創設された。東日本大震災復興交付金は 3,173 億円 (▲12.8%) と 2 年連続の減額となったほか、25 年度補正予算から創設された福島再生加速化交付金も、1,056 億円 (▲2.9%) と減額された。

歳入は、復興特別税が 3,436 億円、一般会計からの繰入が 5,882 億円、復興債が 2 兆 8,625 億円などとなっている。

◇収支バランス

国・地方の基礎的財政収支 (対 GDP 比、SNA ベース)	▲3.3%
32 年度 (2020 年度) の一般会計基礎的財政収支	▲9.1 兆円

→図表 9、10

平成 27 年度の国・地方の基礎的財政収支対 GDP 比はマイナス 3.3% と、前

年度から 1.9%ポイント赤字幅が縮小する見通しである。

政府は基礎的財政収支対GDP比を平成 32 年度（2020 年度）に黒字化するという財政健全化目標を掲げている。内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」（平成 27 年 2 月 12 日）では、中長期的な成長率を実質 2%以上、名目 3%以上と想定した経済再生ケースにおいても、32 年度の国・地方の基礎的財政収支対GDP比はマイナス 1.6%と推計され、黒字化の達成は困難と見込まれている。

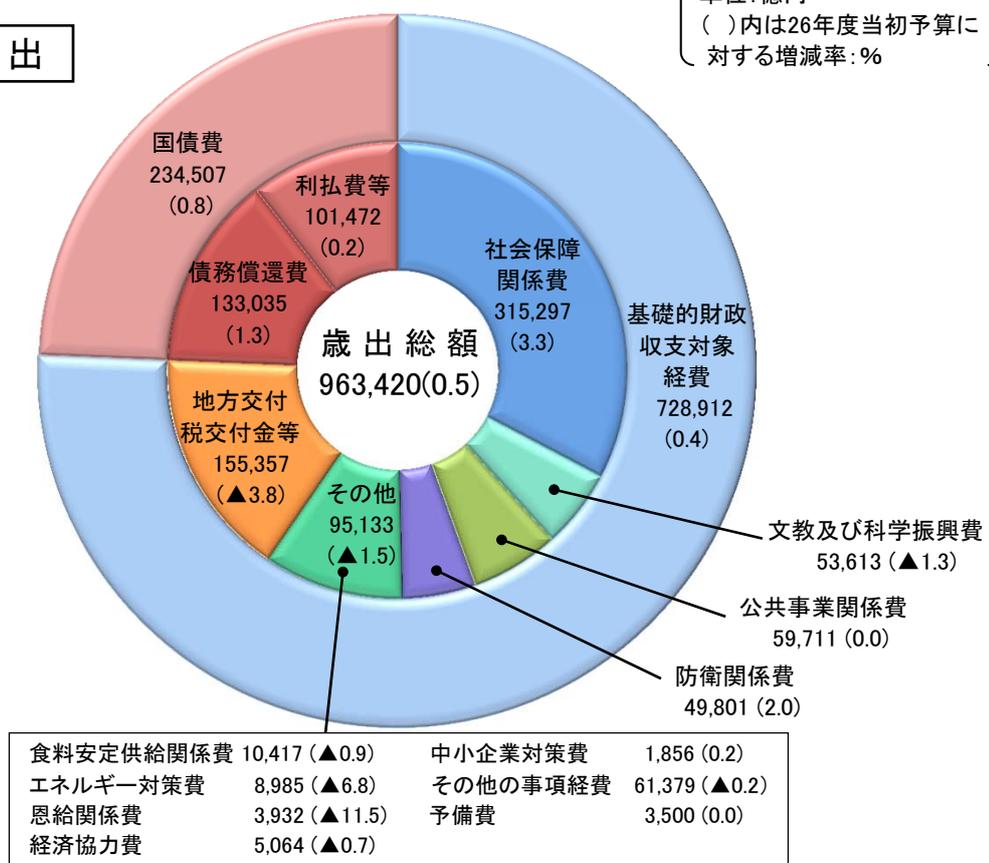
また、同試算の経済再生ケースにおける 32 年度の一般会計の歳入歳出構造は、歳出総額 119.6 兆円のうち基礎的財政収支対象経費が 82.6 兆円、社会保障関係費が 37.2 兆円、国債費が 37.0 兆円となる一方、歳入は税収が 68.4 兆円、その他収入が 5.2 兆円と推計され、歳出と税収等との差額は 46.1 兆円となる。基礎的財政収支がマイナス 9.1 兆円と赤字状態が続くことに加え、歳出に占める社会保障関係費の割合は 31.1%、国債費の割合は 30.9%と試算されている。この 2 経費で歳出の 6 割以上を占めることとなるほか、その後も 2 経費の増額が見込まれていることから、予算の硬直化が年々進行していくものと想定される。政府が 27 年夏までに取りまとめるとしている新たな財政健全化計画において、確実かつ具体的な財政健全化の方法が示されるかが注目される。

(内線 75326)

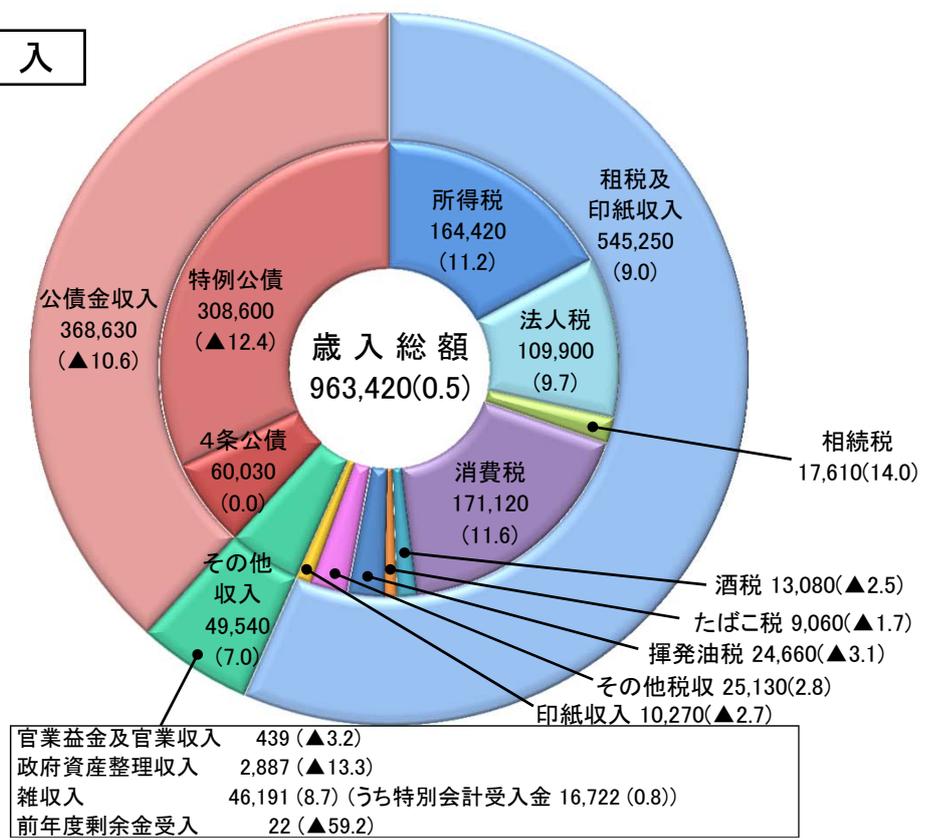
図表1 平成27年度一般会計予算の内訳

〔単位：億円
 ()内は26年度当初予算に
 対する増減率：％〕

歳出

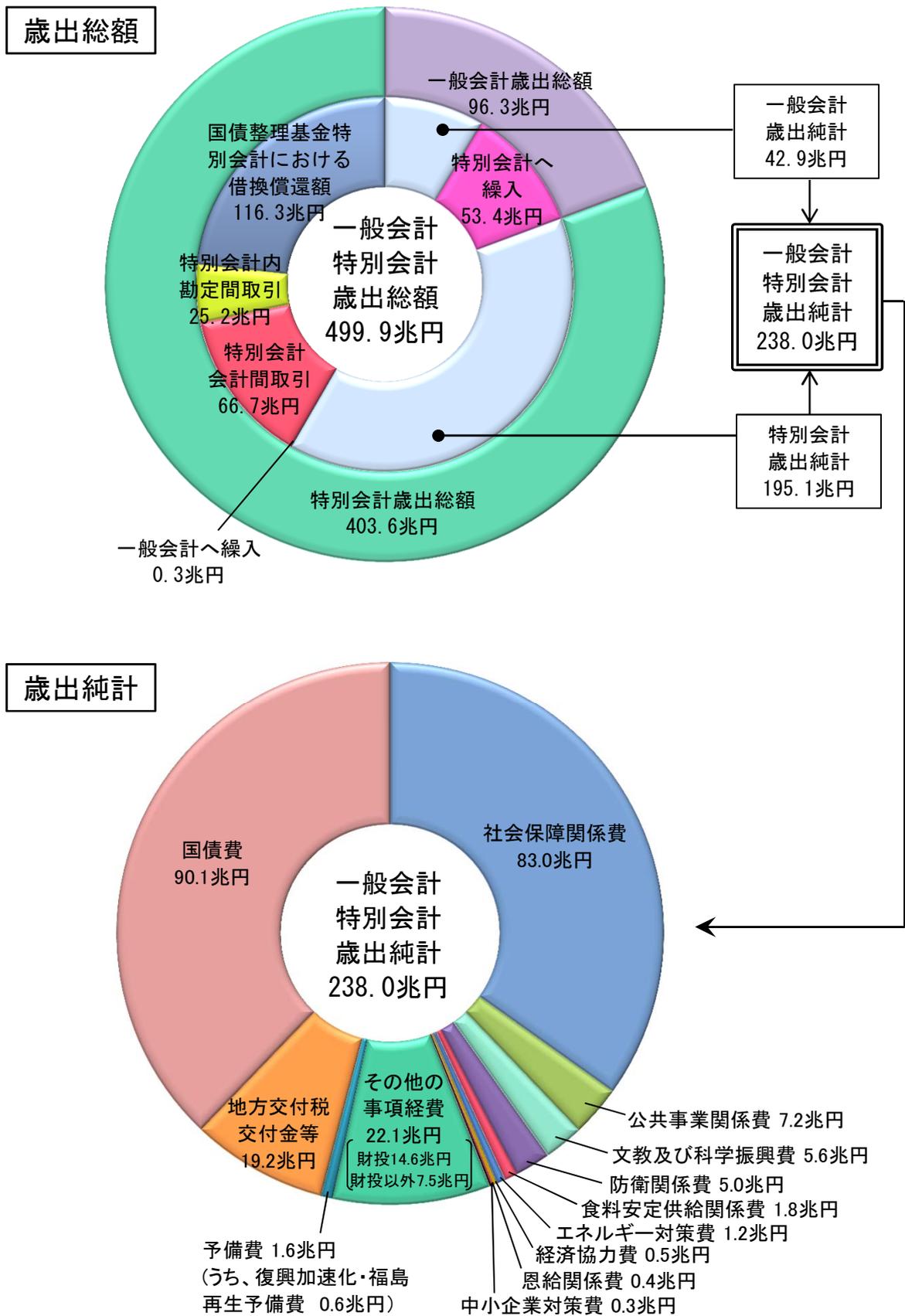


歳入



(出所)財務省「予算の説明」等より作成

図表2 平成27年度一般会計・特別会計予算の歳出総額と主要経費別純計



(出所)財務省資料より作成

図表3 一般会計予算及び決算のフレーム

○当初予算ベース

(単位:億円、%)

年度		22	23	24	25	26	27						
歳入	租税及印紙収入	373,960	409,270	423,460	430,960	500,010	545,250						
	その他収入	106,002	71,866	37,439	40,535	46,313	49,540						
	公債金	443,030	442,980	442,440	454,620	412,500	368,630						
	4条公債	63,530	60,900	59,090	57,750	60,020	60,030						
	特例公債	379,500	382,080	383,350	370,760	352,480	308,600						
	年金特例公債金	—	—	—	26,110	—	—						
計	922,992	924,116	903,339	926,115	958,823	963,420							
歳出	国債費	206,491	215,491	219,442	222,415	232,702	234,507						
	基礎的財政収支対象経費	709,319	708,625	683,897	703,700	726,121	728,912						
	うち地方交付税等	174,777	167,845	165,940	163,927	161,424	155,357						
	計	922,992	924,116	903,339	926,115	958,823	963,420						
増減額・伸び率		増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率						
歳入	租税及印紙収入	▲87,070	▲18.9	35,310	9.4	14,190	3.5	7,500	1.8	69,050	16.0	45,240	9.0
	その他収入	14,492	15.8	▲34,136	▲32.2	▲34,427	▲47.9	3,096	8.3	5,778	14.3	3,226	7.0
	公債金	110,090	33.1	▲50	▲0.0	▲540	▲0.1	12,180	2.8	▲42,120	▲9.3	▲43,870	▲10.6
	4条公債	▲12,260	▲16.2	▲2,630	▲4.1	▲1,810	▲3.0	▲1,340	▲2.3	2,270	3.9	10	0.0
	特例公債	122,350	47.6	2,580	0.7	1,270	0.3	▲12,590	▲3.3	▲18,280	▲4.9	▲43,880	▲12.4
	年金特例公債金	—	—	—	—	—	—	26,110	—	▲26,110	—	—	—
計	37,512	4.2	1,124	0.1	▲20,777	▲2.2	22,776	2.5	32,708	3.5	4,596	0.5	
歳出	国債費	4,053	2.0	9,000	4.4	3,951	1.8	2,973	1.4	10,287	4.6	1,805	0.8
	基礎的財政収支対象経費	26,277	3.8	▲694	▲0.1	▲24,728	▲3.5	19,803	2.9	22,421	3.2	2,791	0.4
	うち地方交付税等	9,044	5.5	▲6,932	▲4.0	▲1,905	▲1.1	▲2,013	▲1.2	▲2,502	▲1.5	▲6,067	▲3.8
	計	37,512	4.2	1,124	0.1	▲20,777	▲2.2	22,776	2.5	32,708	3.5	4,596	0.5

○決算ベース

(単位:億円、%)

年度		22	23	24	25	26(補正後)					
歳入	租税及印紙収入	414,868	428,326	439,314	469,529	517,260					
	その他収入	167,448	130,989	137,815	156,372	67,814					
	公債金	423,030	540,480	500,492	434,545	404,929					
	4条公債	76,030	83,680	114,290	70,140	65,770					
	特例公債	347,000	344,300	360,360	338,370	339,159					
	年金特例公債金等	—	112,500	25,842	26,035	—					
計	1,005,346	1,099,795	1,077,620	1,060,447	990,003						
歳出	国債費	195,439	196,277	210,107	212,935	225,096					
	基礎的財政収支対象経費	750,503	810,877	760,765	788,954	764,907					
	うち地方交付税等	187,903	194,507	168,847	175,535	170,963					
	計	953,123	1,007,154	970,872	1,001,889	990,003					
増減額・伸び率		増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率				
歳入	租税及印紙収入	27,537	7.1	13,458	3.2	10,988	2.6	30,215	6.9	47,731	10.2
	その他収入	3,186	1.9	▲36,458	▲21.8	6,825	5.2	18,557	13.5	▲88,557	▲56.6
	公債金	▲96,520	▲18.6	117,450	27.8	▲39,988	▲7.4	▲65,946	▲13.2	▲29,616	▲6.8
	4条公債	▲74,080	▲49.4	7,650	10.1	30,610	36.6	▲44,150	▲38.6	▲4,370	▲6.2
	特例公債	▲22,440	▲6.1	▲2,700	▲0.8	16,060	4.7	▲21,990	▲6.1	789	0.2
	年金特例公債金等	—	—	112,500	—	▲86,658	▲77.0	194	0.7	▲26,035	—
計	▲65,797	▲6.1	94,450	9.4	▲22,175	▲2.0	▲17,174	▲1.6	▲70,443	▲6.6	
歳出	国債費	10,991	6.0	838	0.4	13,830	7.0	2,828	1.3	12,161	5.7
	基礎的財政収支対象経費	▲74,783	▲9.1	60,374	8.0	▲50,112	▲6.2	28,189	3.7	▲24,046	▲3.0
	うち地方交付税等	22,170	13.4	6,603	3.5	▲25,660	▲13.2	6,688	4.0	▲4,572	▲2.6
	計	▲56,611	▲5.6	54,031	5.7	▲36,282	▲3.6	31,017	3.2	▲11,885	▲1.2

(出所)財務省「予算の説明」、「決算の説明」等より作成

(注)(1)その他収入は、歳入総額から租税及印紙収入、公債金を除いた額。

(2)基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出のうち、国債費及び決算不足補てん繰戻(22年度7,182億円)を除いたもの。

(3)地方交付税等は、地方交付税交付金と地方特例交付金の合計額。

(4)「年金特例公債金等」欄の23年度決算の計数は復興公債金。なお、復興債は、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において発行されているため、復興公債金は同年度以降の同欄に含まれない。

(5)「年金特例公債金等」欄の24年度及び25年度決算の計数は年金特例公債。

図表4 一般会計歳出予算主要経費別分類(当初ベース)

(単位:億円)

年 度	21	22	23	24	25	26	27
社会 保 障 関 係 費	248,344	272,686	287,079	263,901	291,224	305,175	315,297
医 療 費	90,252	94,594	99,250	102,442	105,587	111,990	114,891
文 教 及 び 科 学 振 興 費	53,104	55,860	55,100	54,057	53,687	54,421	53,613
恩 給 関 係 費	7,872	7,144	6,434	5,712	5,045	4,443	3,932
地 方 交 付 税 交 付 金	161,113	170,945	163,969	164,665	162,672	160,232	154,169
地 方 特 例 交 付 金	4,620	3,832	3,877	1,275	1,255	1,192	1,189
防 衛 関 係 費	47,741	47,903	47,752	47,138	47,538	48,848	49,801
公 共 事 業 関 係 費	70,701	57,731	49,743	45,734	52,853	59,685	59,711
道 路 整 備 事 業 費	12,221	9,822	9,862	10,202	10,323	13,228	13,280
経 済 協 力 費	6,295	5,822	5,298	5,216	5,150	5,098	5,064
中 小 企 業 対 策 費	1,890	1,911	1,969	1,802	1,811	1,853	1,856
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	8,562	8,420	8,559	8,202	8,496	9,642	8,985
食 料 安 定 供 給 関 係 費	8,659	11,599	11,587	11,041	10,539	10,507	10,417
そ の 他 の 事 項 経 費	50,642	51,968	55,660	62,554	59,931	61,526	61,379
経 済 危 機 対 応 ・ 地 域 活 性 化 予 備 費	—	10,000	8,100	9,100	—	—	—
経 済 緊 急 対 応 予 備 費	10,000	—	—	—	—	—	—
予 備 費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
基 礎 的 財 政 収 支 対 象 経 費	683,043	709,319	708,625	683,897	703,700	726,121	728,912
国 債 費	202,437	206,491	215,491	219,442	222,415	232,702	234,507
決 算 不 足 補 て ん 繰 戻	—	7,182	—	—	—	—	—
一 般 会 計 歳 出 合 計	885,480	922,992	924,116	903,339	926,115	958,823	963,420

(出所)財務省「予算の説明」等より作成

(注)(1)基礎的財政収支対象経費は国の一般会計歳出のうち、国債費及び決算不足補てん繰戻を除いたもの。

(2)各経費について組替えが行われている場合があり、必ずしも前年度と連続しない。

図表5 一般会計歳入予算の分類(当初ベース)

(単位:億円、%)

年度	租税及印紙 収入 (伸び率) <構成比>	専売 納付 金	官業 益金 及官 業収 入	政府資 産整 理収 入	雑収入	国有 財産 利用 収入	納付金	諸収入	特別会 計受 入金	前年 度剰 余金 受入	公債金収入 (伸び率) <構成比>	合 計 (伸び率)
8	513,450 (▲4.4) <68.4>	147	217	3,270	23,482	636	9,233	13,613	9,652	194	210,290 (66.9) <28.0> [18,796]	751,049 (5.8)
9	578,020 (12.6) <74.7>	168	233	3,029	25,201	671	8,484	16,046	11,866	179	167,070 (▲20.6) <21.6>	773,900 (3.0)
10	585,220 (1.2) <75.3>	203	222	2,773	32,696	683	9,633	22,379	18,821	8	155,570 (▲6.9) <20.0>	776,692 (0.4)
11	471,190 (▲19.5) <57.6>	203	214	3,288	33,206	714	9,190	23,301	19,869	-	310,500 (99.6) <37.9>	818,601 (5.4)
12	486,590 (3.3) <57.3>	154	235	3,294	33,480	713	9,413	23,355	19,476	17	326,100 (5.0) <38.4>	849,931 (3.8)
13	507,270 (4.2) <61.4>	-	208	3,447	32,168	795	8,880	22,494	18,722	250	283,180 (▲13.2) <34.3>	826,524 (▲2.8)
14	468,160 (▲7.7) <57.6>	-	200	3,414	40,516	745	9,457	30,314	26,385	10	300,000 (5.9) <36.9>	812,300 (▲1.7)
15	417,860 (▲10.7) <51.1>	-	166	3,225	32,190	734	8,635	22,821	18,588	-	364,450 (21.5) <44.6>	817,891 (0.7)
16	417,470 (▲0.1) <50.8>	-	167	2,618	34,954	738	8,333	25,883	17,137	-	365,900 (0.4) <44.6>	821,109 (0.4)
17	440,070 (5.4) <53.5>	-	167	2,557	34,612	682	7,074	26,855	18,427	523	343,900 (▲6.0) <41.8>	821,829 (0.1)
18	458,780 (4.3) <57.6>	-	170	2,137	35,420	657	8,626	26,137	20,683	624	299,730 (▲12.8) <37.6>	796,860 (▲3.0)
19	534,670 (16.5) <64.5>	-	162	2,706	37,231	616	11,550	25,065	19,850	-	254,320 (▲15.2) <30.7>	829,088 (4.0)
20	535,540 (0.2) <64.5>	-	161	2,816	38,581	641	10,785	27,156	20,119	35	253,480 (▲0.3) <30.5>	830,613 (0.2)
21	461,030 (▲13.9) <52.1>	-	161	2,630	88,720	701	10,463	77,555	69,666	-	332,940 (31.3) <37.6>	885,480 (6.6)
22	373,960 (▲18.9) <40.5>	-	159	8,263	97,580	738	6,321	90,522	79,497	-	443,030 (33.1) <48.0>	922,992 (4.2)
23	409,270 (9.4) <44.3>	-	157	2,970	68,739	752	17,936	50,051	42,827	-	442,980 (▲0.0) <47.9>	924,116 (0.1)
24	423,460 (3.5) <46.9>	-	167	1,522	35,751	698	5,814	29,238	21,540	-	442,440 (▲0.1) <49.0>	903,339 (▲2.2)
25	430,960 (1.8) <46.5>	-	448	1,903	35,981	718	7,360	27,903	20,465	2,202	454,620 (2.8) <49.1> [26,110]	926,115 (2.5)
26	500,010 (16.0) <52.1>	-	454	3,328	42,477	709	10,308	31,460	16,585	54	412,500 (▲9.3) <43.0>	958,823 (3.5)
27	545,250 (9.0) <56.6>	-	439	2,887	46,191	685	11,570	33,937	16,722	22	368,630 (▲10.6) <38.3>	963,420 (0.5)

(出所)財務省「予算の説明」より作成

(注) (1)「国有財産利用収入」は国有財産貸付収入、国有財産使用収入、利子収入、配当金収入の合計。

(2)「納付金」は日本銀行納付金、日本中央競馬会納付金等の合計。

(3)「諸収入」は、特別会計受入金、公共事業費負担金、弁償及返納金、懲罰及没収金等の合計。

(4) 8年度の「公債金収入」の[]書は減税特例公債金、25年度の「公債金収入」の[]書は年金特例公債金で、いずれも内数。

図表6 主要税目別収入の推移

(単位:億円、%)

年 度		23		24		25		26		27	
			前年比		前年比		前年比	(補正後)	前年比	(当初)	前年比
一 般 会 計	租 税	417,857	3.3	428,537	2.6	458,269	6.9	506,700	10.6	534,980	5.6
	直 接 税	243,022	4.7	252,548	3.9	275,990	9.3	280,780	1.7	291,930	4.0
	所 得 税	134,762	3.8	139,925	3.8	155,308	11.0	158,170	1.8	164,420	4.0
	源泉所得税	110,108	3.1	114,725	4.2	127,592	11.2	131,450	3.0	137,010	4.2
	申告所得税	24,654	6.9	25,200	2.2	27,717	10.0	26,720	▲3.6	27,410	2.6
	法 人 税	93,514	4.3	97,583	4.4	104,937	7.5	105,130	0.2	109,900	4.5
	相 続 税	14,744	17.9	15,039	2.0	15,743	4.7	17,480	11.0	17,610	0.7
	地 価 税	1	159.8	0	▲90.0	1	700.9	-	-	-	-
	間 接 税	174,836	1.3	175,989	0.7	182,279	3.6	225,920	23.9	243,050	7.6
	消 費 税	101,946	1.6	103,504	1.5	108,293	4.6	153,390	41.6	171,120	11.6
	酒 税	13,693	▲1.4	13,496	▲1.4	13,709	1.6	13,410	▲2.2	13,080	▲2.5
	た ば こ 税	10,315	13.6	10,179	▲1.3	10,375	1.9	9,220	▲11.1	9,060	▲1.7
	揮 発 油 税	26,484	▲3.7	26,219	▲1.0	25,743	▲1.8	25,450	▲1.1	24,660	▲3.1
	石 油 ガ ス 税	113	▲4.9	107	▲5.2	103	▲4.2	100	▲2.6	100	0.0
航 空 機 燃 料 税	462	▲38.3	494	6.7	522	5.7	530	1.6	510	▲3.8	
石 油 石 炭 税	5,191	3.4	5,669	9.2	5,995	5.7	6,130	2.3	6,280	2.4	
電 源 開 発 促 進 税	3,314	▲5.1	3,280	▲1.0	3,283	0.1	3,270	▲0.4	3,230	▲1.2	
自 動 車 重 量 税	4,478	0.3	3,969	▲11.4	3,814	▲3.9	3,870	1.5	3,740	▲3.4	
関 税	8,742	11.2	8,972	2.6	10,344	15.3	10,450	1.0	11,170	6.9	
と ん 税	97	1.8	98	1.5	100	1.5	100	0.3	100	0.0	
印 紙 収 入	10,469	2.2	10,777	2.9	11,261	4.5	10,560	▲6.2	10,270	▲2.7	
一般会計税収計(A)	428,326	3.2	439,314	2.6	469,529	6.9	517,260	10.2	545,250	5.4	
特 別 会 計	[交付税及び譲与税配付金]										
	地方法人税	-	-	-	-	-	-	3	-	4,770	158900.0
	地方揮発油税	2,834	▲3.7	2,805	▲1.0	2,754	▲1.8	2,724	▲1.1	2,638	▲3.2
	石油ガス税(譲与分)	113	▲4.9	107	▲5.2	103	▲4.2	100	▲2.6	100	0.0
	航空機燃料税(譲与分)	132	▲3.0	141	6.7	149	5.7	150	0.6	146	▲2.7
	自動車重量税(譲与分)	3,073	0.3	2,724	▲11.4	2,617	▲3.9	2,656	1.5	2,567	▲3.4
	特別とん税	121	1.8	123	1.5	125	1.5	125	0.3	125	0.0
	地方法人特別税	15,560	9.6	16,698	7.3	20,010	19.8	23,917	19.5	21,022	▲12.1
	[国債整理基金]										
	たばこ特別税	1,595	▲1.8	1,575	▲1.3	1,605	1.9	1,426	▲11.2	1,401	▲1.8
計	[東日本大震災復興]										
	復興特別所得税	-	-	511	-	3,338	552.8	3,299	▲1.2	3,436	4.2
	復興特別法人税	-	-	6,494	-	12,043	85.5	4,446	▲63.1	-	-
特別会計税収計(B)	23,428	5.5	31,178	33.1	42,745	37.1	38,846	▲9.1	36,205	▲6.8	
税 収 総 計 (A)+(B)	451,754	3.4	470,492	4.1	512,274	8.9	556,106	8.6	581,455	4.6	

(出所) 財務省「決算の説明」、「予算の説明」、「租税及び印紙収入予算の説明」より作成

(注) (1) 税目欄の[]内は特別会計名を示す。

(2) 平成26年度補正予算では、所得税、法人税及び相続税に増加見込額が計上されている。

図表7 一般会計新規公債発行額・依存度・公債残高

(単位:億円)

年度	予算の別	予算決算額 (歳出) (A)	公債発行額			公債依存度			公債残高 (年度末)		
			(B)	4条公債 (C)	特例公債 (D)	(B/A)	4条公債 (C/A)	特例公債 (D/A)	4条公債	特例債	
17	当 初	821,829	343,900	61,800	282,100	41.8	7.5	34.3			
	補正後	867,048	334,690	77,620	257,070	38.6	9.0	29.6			
	決 算	855,196	312,690	77,620	235,070	36.6	9.1	27.5	5,269,279	2,470,396	2,798,883
18	当 初	796,860	299,730	54,840	244,890	37.6	6.9	30.7			
	補正後	834,583	274,700	64,150	210,550	32.9	7.7	25.2			
	決 算	814,455	274,700	64,150	210,550	33.7	7.9	25.9	5,317,015	2,432,271	2,884,744
19	当 初	829,088	254,320	52,310	202,010	30.7	6.3	24.4			
	補正後	838,042	254,320	60,940	193,380	30.3	7.3	23.1			
	決 算	818,426	253,820	60,440	193,380	31.0	7.4	23.6	5,414,584	2,369,340	3,045,244
20	当 初	830,613	253,480	52,120	201,360	30.5	6.3	24.2			
	補正後	889,112	331,680	69,750	261,930	37.3	7.8	29.5			
	決 算	846,974	331,680	69,750	261,930	39.2	8.2	30.9	5,459,356	2,249,123	3,210,233
21	当 初	885,480	332,940	75,790	257,150	37.6	8.6	29.0			
	補正後	1,025,582	534,550	150,110	384,440	52.1	14.6	37.5			
	決 算	1,009,734	519,550	150,110	369,440	51.5	14.9	36.6	5,939,717	2,383,453	3,556,263
22	当 初	922,992	443,030	63,530	379,500	48.0	6.9	41.1			
	補正後	967,284	443,030	76,030	367,000	45.8	7.9	37.9			
	決 算	953,123	423,030	76,030	347,000	44.4	8.0	36.4	6,363,117	2,463,063	3,900,053
23	当 初	924,116	442,980	60,900	382,080	47.9	6.6	41.3			
	補正後	1,075,105	558,480 (442,980)	83,680	359,300	※51.9 45.1	7.8	33.4			
	決 算	1,007,154	540,480 (427,980)	83,680	344,300	※53.7 42.5	8.3	34.2	6,698,674	2,483,066	4,215,608
24	当 初	903,339	442,440	59,090	383,350	※49.0 47.6	6.5	42.4			
	補正後	1,005,366	520,492 (494,650)	114,290	380,360	※51.8 49.2	11.4	37.8			
	決 算	970,872	500,492 (474,650)	114,290	360,360	※51.6 48.9	11.8	37.1	7,050,072	2,498,987	4,551,086
25	当 初	926,115	454,620 (428,510)	57,750	370,760	※49.1 46.3	6.2	40.0			
	補正後	980,770	454,620 (428,510)	70,140	358,370	※46.4 43.7	7.2	36.5			
	決 算	1,001,889	434,545 (408,510)	70,140	338,370	43.4 40.8	7.0	33.8	7,438,676	2,580,249	4,858,427
26	当 初	958,823	412,500	60,020	352,480	43.0	6.3	36.8			
	補正後	990,003	404,929	65,770	339,159	40.9	6.6	34.3	7,781,921	2,606,354	5,175,567
27	当 初	963,420	368,630	60,030	308,600	38.3	6.2	32.0	8,070,911	2,655,507	5,415,403

(出所)財務省「予算の説明」、「決算の説明」、「財政法第28条等による平成27年度予算参考書類」より作成

(注)(1)補正後は、最終補正後の計数。

(2)23年度の補正後及び決算の下段()内は復興債を除いた値。24年度及25年度の下段()内は年金特例公債を除いた値。

(3)公債依存度の上段※は復興債又は年金特例公債を含む値等により算出したものであるが、政府はこれらを除いたベースで公債依存度を算出している(下段)。なお、24年度当初の公債依存度(下段)は「年金交付国債」相当額を一般会計歳出に加えて算出したもの。ただし、当初予算成立後、「年金交付国債」は撤回され、補正予算において「年金特例公債」が発行されることとなった。

(4)公債残高は普通国債であり、特例債には減税特例国債、国鉄債務借換国債、林野債務借換国債、交付税承継債務借換国債、復興債及び年金特例国債を含む。

(5)公債残高の26年度及び27年度は年度末見込額。

図表8 東日本大震災の復旧・復興経費の予算計上額とその財源

(単位:億円)

	23年度			24年度		25年度		26年度		27年度	(参考)	
	1次補正	2次補正	3次補正	当初	補正	当初	補正	当初	補正	当初	合計	
歳 出	災害救助等関係経費	4,829	-	941	762	-	837	-	739	-	646	8,754
	災害廃棄物処理事業費	3,519	-	3,860	3,442	-	1,266	-	236	-	105	12,428
	公共事業等の追加	16,180	-	14,734	5,091	751	8,793	1,672	9,163	93	9,872	66,349
	災害関連融資関係経費	6,407	-	6,716	1,210	-	963	325	221	-	307	16,148
	地方交付税交付金	1,200	5,455	16,635	5,490	1,214	6,053	-	5,723	-	5,898	47,669
	原子力災害復興関係経費	-	-	3,558	4,811	700	7,094	1,317	6,523	2,500	7,717	34,220
	原子力損害賠償法等関係経費	-	2,754	-	-	-	-	0	-	-	-	2,754
	被災者支援関係経費	-	3,774	-	-	-	-	-	-	-	-	3,774
	東日本大震災復興交付金	-	-	15,612	2,868	-	5,918	611	3,638	-	3,173	31,818
	全国防災対策費	-	-	5,752	4,827	-	-	-	-	-	-	10,579
	その他の東日本大震災関係経費	8,018	5	24,631	3,999	512	6,255	1,713	3,299	5	4,551	52,989
	国債整理基金特別会計への繰入	-	-	-	1,253	9,895	662	8,446	921	7,247	818	29,242
	予備費(東日本大震災関連)	-	8,000	-	4,000	-	6,000	▲4,500	6,000	▲4,500	6,000	21,000
	既定経費の減額 (年金臨時財源の補てん)	-	-	(24,897)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	40,153	19,988	92,438	37,754	13,072	43,840	9,184	36,464	4,736	39,087	336,716
	財 源	既定経費の減額	37,107	-	1,648	-	1,120	-	-	-	-	-
雑収入		3,051	-	187	2	-	26	1,062	27	920	415	5,689
負担金収入		-	-	-	116	▲2	86	8	632	0	718	1,559
前年度剰余金受入		-	19,988	-	-	-	-	2,373	-	4,031	-	26,392
一般会計より受入		-	-	-	5,507	14,493	12,462	19,308	7,030	9,844	5,882	74,526
特別会計より受入		-	-	-	-	-	-	-	1	-	10	11
復興債の発行		-	-	115,500	26,823	▲2,790	19,026	▲15,457	21,393	▲10,423	28,625	182,697
復興特別税		-	-	-	5,305	252	12,240	1,890	7,381	364	3,436	30,868
復興特別所得税	-	-	-	495	-	3,095	100	3,083	216	3,436	10,425	
復興特別法人税	-	-	-	4,810	252	9,145	1,790	4,298	148	-	20,443	
合計	40,157	19,988	92,438	37,754	13,072	43,840	9,184	36,464	4,736	39,087	336,720	

(出所)財務省「予算の説明」等より作成

(注) (1) 平成23年度は一般会計、24年度以降は東日本大震災復興特別会計における対応額を示す。

(2) 23年度第1次補正予算における財源には、復旧・復興経費以外に充てる分として4億円を含む。

(3) 23年度第1次補正予算における財源確保のために行われた既定経費の減額には、「基礎年金国庫負担の年金特別会計へ繰入の減額等」2兆4,897億円が含まれ、当該額は同年度第3次補正予算において、復興債の発行収入を活用し、「年金臨時財源の補てん」として年金特別会計への繰入財源に充てられた。このため、同年度第3次補正予算の合計には、当該額を含めていない。

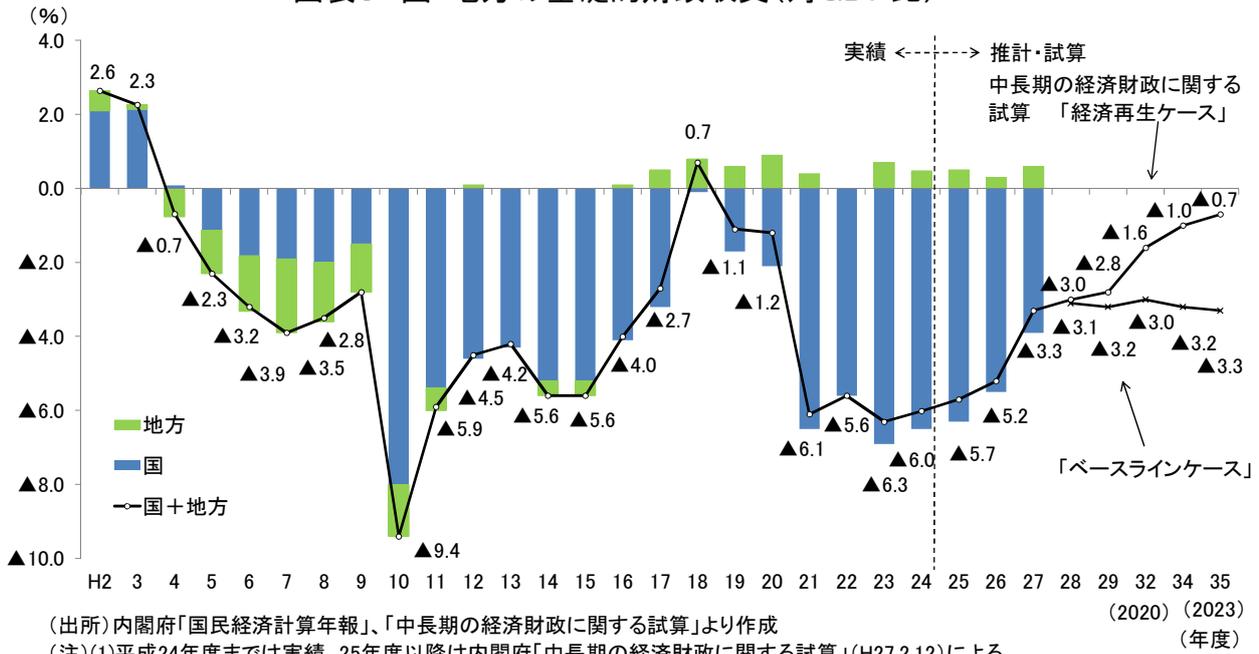
(4) 23年度第3次補正予算においては、東日本大震災関係経費以外の経費(台風災害対策費等)に充てるため、東日本大震災復旧・復興予備費が2,343億円減額された(本表の「既定経費の減額」の外数)。

(5) 23年度には第4次補正予算が編成され、一般会計予算総則において二重債務対策に係る政府保証枠が設定されたが、歳出予算において復旧・復興経費は計上されていないため、本表には掲載していない。

(6) 「(参考)合計」欄は、23年度第1次補正予算以降の予算計上額を合計したものであり、必ずしも執行額の累計を示すものではない。

なお、25年度決算までの復旧・復興経費の支出済歳出額は、20兆1,650億円となっている。

図表9 国・地方の基礎的財政収支(対GDP比)



図表10 一般会計歳入・歳出構造の現状と見通し

